

主な出来事

【内政】

- 6日、ムナンガグワ大統領は、第1回目の政党間対話を開催した。

【外政】

- 8～11日、「ム」大統領は、エチオピアを訪問し、AU総会に出席した。
- 14日、EUは当国に対する制限措置を延長した。
- 当国は、CTBTを批准した。
- 28日、「ム」大統領及び当国訪問中のマシシ・ボツワナ大統領は、BNCを開催した。
- 28日、ローコック国連事務次長は、「ム」統領を表敬した。

【経済】

- 9日、「ム」大統領はダデセ東部及び南部アフリカ貿易・開発銀行総裁と会談した。
- 18～20日、南ア日本商工会議所が当国に経済ミッションとして来訪した。
- 20日、マンガジカ中央銀行総裁が金融政策を発表した。

【内政】

● 政党間対話の開催

6日、ムナンガグワ大統領の呼びかけにより、政党間対話が迎賓館で開催された。右対話には、昨年の大統領選挙に参加した23政党の党首が招待され、21政党の党首が参加したが、MDC同盟を含む2政党は参加しなかった。出席者による議論の末、右対話の枠組、議題、議長及び合意事項の履行状況を議論するための4委員会が設置された。(7日付ヘラルド紙・デイリー・ニュース紙・ニュース・デー紙)

【外政】

● ムナンガグワ大統領のAU総会出席

8～11日、ムナンガグワ大統領は、エチオピアを訪問し、10日に「難民、帰還民、国内避難民の年：アフリカ大陸での強制的な避難への確固たる解決策」というテーマの下で開催された第32回AU総会に出席した。10日、「ム」大統領は、右総会のAU改革に関わるセッションにおいて、改革を進める上で、AUの自己資金の比率を上げることが重要である旨述べた。

また、AU総会出席中のムナンガグワ大統領は、以下の通り、主要パートナーと会談を行った。

- ✓ 9日、「ム」大統領は、シュタイナーUNDP総裁と会談し、今後の経済分野での協力を確認した。
- ✓ 同日、「ム」大統領は、ソルベルグ・ノルウェー首相と会談し、二国間関係及び当国における投資の可能性について協議した。
- ✓ 同日、「ム」大統領は、ミミカEU国際協力開発委員と会談し、同会談後、「ミ」委員は、当国が更なる改革を進めた場合、当国を支援する用意がある旨、ソーシャルメディアで明らかにした。
- ✓ 10日、「ム」大統領は、カリユライド・エストニア大統領と会談し、二国間協力及びデジタル技術における協力の可能性について協議した。(9～12日付ヘラルド紙、10日付サンデー・メール紙、11・12日付ニュース・デー紙、12日付デイリー・ニュース紙及び)

#### ● CTBTの批准

13日、ムナンガグワ大統領は、当国訪問中の包括的核実験禁止条約（Comprehensive Nuclear-Test-Ban Treaty）機構のゼルボ事務局長と会談し、当国政府が右条約を批准したことを確認した。（14日付ヘラルド紙）

#### ● EUによる制限措置の延長

14日、EUは、最近の国家が支援したとされる暴力を理由として、当国の個人及び団体に対する制限措置の延長を決定した。（16日付ヘラルド紙、17日付サンデー・メール紙、18日付ニュース・デー紙）

#### ● ボツワナと二国間国家委員会の開催

28日、ムナンガグワ大統領及び当国訪問中のマシシ・ボツワナ大統領は、二国間国家委員会（Bi-National Commission: BNC）を開催し、両国間で、外交協議、BNCの開催規則、科学技術及び革新分野、犯罪人引渡、鉱業・地質学・地金分野及びエネルギー開発分野に関する覚書及び合意文書が締結された。また、ボツワナ政府は、当国に対して9500万ドル規模の借款を提供する旨述べた。（14日付ヘラルド紙）

#### ● ローコック国連事務次長の訪問

28日、ローコック国連事務次長は、ムナンガグワ大統領を表敬し、その際モヨ外務・国際貿易大臣及びヌーベ財務・経済開発大臣が同席した。（3月1日付ヘラルド紙）

#### 【経済】

#### ● 東部及び南部アフリカ貿易・開発銀行による当国への信用供与

9日、アディス・アベバでのAUサミットに参加中のムナンガグワ大統領は、東部及び南部

アフリカ貿易・開発銀行（Eastern and Southern African Trade and Development Bank: TDB）のダデセ総裁と会談を行った。同会議では、近々、TDBが、当国に対して5億ドル規模の信用供与を行う準備があること等について協議された。（10日付サンデー・メール紙）

● エチオピア航空によるジンバブエ航空への技術支援

9日、AU総会出席のためエチオピアを訪問中のムナンガグワ大統領は、エチオピア航空のゲブリバリアン社長と会談した。同会談後、モヨ外務・国際貿易大臣は、エチオピア航空が、ジンバブエ航空のパイロットの訓練や機体整備などにおいて協力することを提案した旨述べた。（10日付サンデー・メール紙、12日付デイリー・ニュース紙）

● アフリカ開発銀行による国営企業改革支援

当国政府は、7つの国営企業の改革能力の向上を目的として、450万米ドルの追加支援をアフリカ開発銀行（AfDB）から得た。国営企業改革機構（SERA）のムジョンゴディ上級投資分析官によると、AfDBの追加支援による7つの国営企業改革は、中央機械化設備公社（CMED）、農業及び地方開発公社（ARDA）、養豚公社、農業市場開発公社（ANA）、国家製油設備公社（NOIC）、工業開発協同公社（IDC）及びGMB等に対するものである。（10日付サンデー・メール紙）

● 南ア日本商工会議所の経済ミッションの派遣

18～20日、南ア日本商工会議所が経済ミッションとして当地に来訪した。同ミッション来訪中、JETRO南アフリカの主催で日・ジンバブエ経済セミナーが開催された他、同ミッションは大統領を始め主要閣僚を表敬した。また、鉱業、製造業及び通信業での当地民間企業を視察した。（10日付サンデー・メール紙、12日付デイリー・ニュース紙）

● 年初金融政策の発表

20日、マンガジカ中央銀行総裁は、「競争力の回復に向けた銀行間外貨取引市場の創設」と題する年初金融政策声明を発表した。同声明では、当国の市中銀行及び外貨交換所で国内専用通貨と米ドル他外国通貨との両替の許可等が新制度として導入された。（10日付サンデー・メール紙、12日付デイリー・ニュース紙）

● バトカ水力発電所建設請負に係る最終候補企業の公表

20日、当国財務省は、バトカ・ゴージ水力発電所の建設請負に係る米国、欧州及び中国の最終候補企業名簿を公表した。最終候補企業は、General Electric社とPower Construction Corporation of China社の共同事業体であるSolini Impregilo of Italy社及び中国企業3社（Three Gorges Corporation、China International and Water Electric Corporation、China Gezhouba Group Company Ltd）の合弁企業体の2社となった。（22日付ニュース・デー紙）

● カナダによる石炭液化燃料事業への投資

24日付けサンデー・メール紙によると、ジンバブエ政府とカナダのエンジニア会社（Magcor International）の南アフリカ事務所が、ワンゲ郡リスル地区において、掘削して得た石炭を液体燃料に変換する52億ドルのプロジェクトを実施するためのベンチャー企業であるヴェクトル・ジンバブエ（Vectol Zimbabwe）を発足した（24日付サンデー・メール紙）